

2. 専門的教育

(1) 教育の体制

大学院教育は研究者養成という伝統的役割と高度専門職業人養成という現代的役割があり、この二つの使命のバランスをとりながら大学院教育の在り方の検討を進めることが肝要である。前者については、今後少子化が継続する中で、大学教員の採用が大幅に低下することを念頭におかなければならないが、引き続き重要であることに変わりはない。後者については、社会から年々その期待が高まってきているので、それに答えることが必要である。両者への比重のかけ方は、本学の伝統とまた学生の修了後の進路等などから十分に吟味して検討しなければならない。

前回の白書から進展した事項は次のとおり。

大学院全体の教育方法の改善については、他大学院においてさまざまな手法が導入、開発され用いられている。その中の一つとしてシラバスの実施があるが、研究科全体では総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科の2研究科において行われている他、商学研究科マネジメント・コースでは社会人学生への利便性に配慮してネットシラバスを公開している。他研究科においては必要性の理解を得るためにもう少し時間が必要である。情報機器の使用は、パソコンプロジェクターを利用した科目が増えている。これにあわせて機器の設置を進める必要がある。 semester制の実施には、文学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科において完全実施しているが、その他の研究科においては一部又は大半を通年科目として開講している。夏季冬季休暇を利用した集中講義の開講は文学研究科、社会学研究科、法学研究科、商学研究科、理学研究科、において数は少ないが実施している。

時代の動向、ニーズに合わせて開講科目の工夫が望まれる。開講科目の工夫については、情報処理能力の養成を行う科目が学部段階においてすでに設けられている。従って、学部段階で既に基本的な情報処理能力は身につけており、大学院においては研究内容に応じた特殊なソフトを利用しているのが実状である。調査分析や統計処理の能力を修得するための「行動科学研究法」の科目は、文学研究科、社会学研究科、商学研究科において共同で開講されている。また、英語のプレゼンテーション能力の養成を行う科目については、研究者養成、高度専門職業人養成を問わず、グローバル化の進展とともにその必要性はますます高まっているが、現在は、総合政策研究科において所定の科目が開講されているのみである。今後はこうした複数の研究分野に共通する基礎的能力の育成に対しては、効率的運営との視点から全学にわたる共同開講科目として設定することが望ましい。

組織だった教育システムとしては、総合政策研究科においてカリキュラムの中核をなす授業科目として課題研究を置き、5つの研究領域を設け複数の担当教員によるグループ指導をしている。言語コミュニケーション文化研究科の課題研究コースにおいては、出願時に提出した研究計画書に基づき、指導教員、「課題研究」担当者、サブアドバイザーにより指導する。経済学研究科エコノミスト・コース、商学研究科マネジメント・コースにおいては課題研究コースでは同様に複数指導体制を採っている。

研究活動の流動性を高めるために他大学院との交流が必要であるが、関西四大学大学院（関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学）での授業科目履修交流は継続して行われている。

実学志向の高度専門職業人養成の拡充については、これまで商学研究科

マネジメントコース、経済学研究科エコノミストコース、総合政策研究科があった。その後、文学研究科は、2003年度から前期課程教育学専攻に学校教育学を追加し、現職教員の再教育を中心として養成コースを設ける。社会学研究科は、2003年度から全国の大学院に先駆けて、前期課程社会学専攻に専門社会調査士コースを設ける。法学研究科は、2000年度からその目的をより明確にするため、前期課程に研究者の養成を目的とするアカデミックコースと法律学・政治学に関する高度の能力を必要とする職業に就く者の養成を目的とするスペシャリストコースの2コース制を実施した。カリキュラムには従来からの授業科目に加え、新たにスペシャリストコース学生を対象にした授業科目を多数開設し、実践的科目、基礎的科目の拡充をはかった。2001年度には言語コミュニケーション文化研究科修士課程を開設し、英語を基盤とし高度な言語教育法を習得した実践家の養成と中学・高校教員を対象としたリカレント教育を行っている。

昼夜開講制は、経済学研究科エコノミストコース、商学研究科マネジメントコース、総合政策研究科に加えて2001年度に開設した言語コミュニケーション文化研究科修士課程において実施している。昼夜開講制実施にあたっては2000年度から大阪梅田のアプローチタワーに置かれたエクステンションセンター「K.G.ハブスクエア大阪」の果たす役割が大きい。ここは、大阪ビジネス街の中心にあるので利便性において社会人学生から好評を博しており、2002年度では年間58科目が開講され、701人が同所での授業を履修登録した。また、昼夜開講制は2001年度より西宮北口の西宮市大学交流センターにおいても実施している。

今後の展望

大学院全体において、今後は可能な限り研究者養成と高度専門職業人養成のコースの目標をしぼり、具体的な科目設定に至るまで区別をはかり、それぞれに充実させることが肝要である。また継続して、シラバスの整備、セメスター制の推進をはからねばならない。

研究者養成コースでは、通常の専門科目に加えて、将来研究者、教育者として必要になる教授法等の共通科目、英語論文作成法等の科目の設置が必要である。

高度専門職業人養成のコースにおいては、専門職大学院との違いを考慮しつつその充実のために、達成目標とそこに到達するプログラムの明示、社会人学生の便宜をはかるため昼夜開講制の拡大、全学の効率的な運用のための全学共通科目の設定、研究内容と実際の現場との相違点を研究に活かすためにインターンシップ制度の導入等が考えられる。